

令和7年度 当初予算の概要



手賀沼のうなきちさん

©我孫子市2012



目 次

| | |
|-----------------------|----|
| 令和7年度予算 | 1 |
| 一般会計歳入の概要 | |
| 市税 | 2 |
| 地方交付税 | 3 |
| 市債 | 3 |
| 繰入金 | 4 |
| 使用料・手数料 | 4 |
| 分担金・負担金 | 5 |
| その他 | 5 |
| 国庫支出金 | 2 |
| 県支出金 | 3 |
| 地方消費税交付金 | 4 |
| 諸収入 | 4 |
| 繰越金 | 4 |
| 地方譲与税 | 5 |
| 内訳・構成 | 6 |
| 一般会計歳出の概要（目的別） | |
| 民生費 | 7 |
| 総務費 | 8 |
| 土木費 | 9 |
| 公債費 | 9 |
| 議会費 | 10 |
| 予備費 | 10 |
| 教育費 | 7 |
| 衛生費 | 8 |
| 消防費 | 9 |
| 商工費 | 10 |
| 農林水産業費 | 10 |
| 内訳・構成 | 11 |
| 一般会計歳出の概要（性質別） | |
| 人件費 | 12 |
| 公債費 | 12 |
| 維持補修費 | 12 |
| 普通建設事業費 | 13 |
| 積立金 | 13 |
| 予備費 | 13 |
| 扶助費 | 12 |
| 物件費 | 12 |
| 補助費等 | 13 |
| 繰出金 | 13 |
| 投資・出資・貸付金 | 13 |
| 内訳・構成 | 14 |
| 令和7年度の主な取り組み | 15 |
| 基金残高の推移 | 19 |
| 市債の借り入れ状況 | 20 |
| 令和7年度下水道事業会計予算 | 23 |
| 令和7年度水道事業会計予算 | 24 |

令和 7 年度予算

令和 7 年度一般会計予算は前年度から 5.6%増の 493 億 9000 万円

市の令和 7 年度当初予算が、3 月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ 5.6%増の 493 億 9000 万円となりました。

一般会計に 3 つの特別会計と公営企業会計である下水道事業会計、水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ 47 億 9243 万円増の 872 億 1270 万円となりました。

予算規模の対前年度比較

(単位：千円)

| 会 計 名 | 令和 7 年度 予算額 | 令和 6 年度 予算額 | 増減額 | 対前年度 増減率(%) |
|--------------|----------------|----------------|-----------|----------------|
| 一 般 会 計 | 49,390,000 | 46,760,000 | 2,630,000 | 5.6 |
| 特 別 会 計 | 27,838,000 | 26,756,000 | 1,082,000 | 4.0 |
| 国民健康保険事業特別会計 | 11,790,000 | 11,880,000 | △ 90,000 | △ 0.8 |
| 介護保険特別会計 | 13,230,000 | 12,160,000 | 1,070,000 | 8.8 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 2,818,000 | 2,716,000 | 102,000 | 3.8 |
| 公 営 企 業 会 計 | 9,984,704 | 8,904,279 | 1,080,425 | 12.1 |
| 下水道事業会計 | 5,461,407 | 4,918,883 | 542,524 | 11.0 |
| 水道事業会計 | 4,523,297 | 3,985,396 | 537,901 | 13.5 |
| 合 計 | 87,212,704 | 82,420,279 | 4,792,425 | 5.8 |

※ 公営企業会計の予算額は事業費用と資本的支出の合計としています。

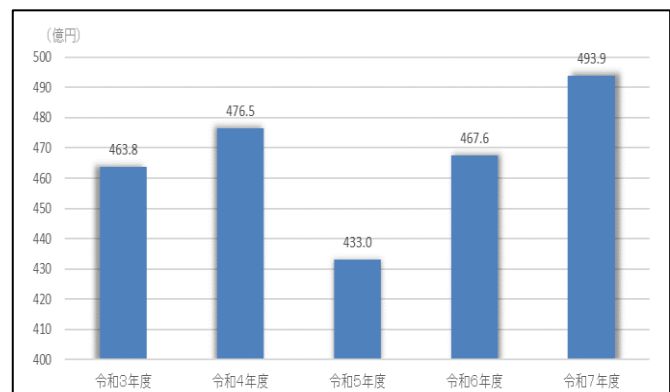
一般会計予算規模の推移

一般会計予算が 26 億 3000 万円増額となったのは、児童手当や障害者自立支援給付費、児童通所支援給付費など民生費の増額によるものです。

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少などに伴い保険給付費が減額となることなどから、対前年度比 0.8%の減となっています。

介護保険特別会計は、介護サービス利用者の増加に伴い保険給付費が増額となることなどから、対前年度比 8.8%の増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増額となることなどから、対前年度比 3.8%の増となっています。



一般会計歳入の概要

市税 181 億 4230 万円 対前年度増減率 +0.9%

市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。

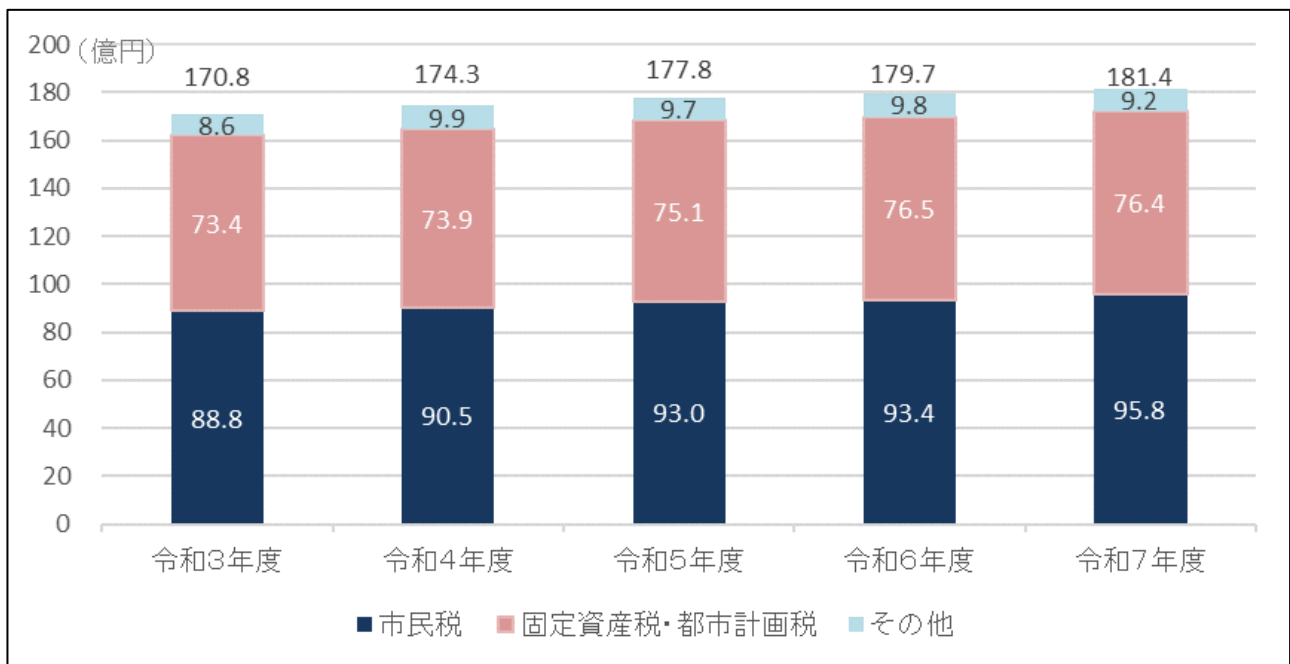
【内訳】

| | | | |
|-------|--------------|-------|-------------|
| 市民税 | 95 億 8294 万円 | 市たばこ税 | 6 億 9857 万円 |
| 固定資産税 | 62 億 7248 万円 | 軽自動車税 | 2 億 1639 万円 |
| 都市計画税 | 13 億 6796 万円 | 交付金 | 396 万円 |

【主な増理由】

令和 6 年度の実績や国の試算を反映したことによる個人市民税の増

市税の推移



※令和 5 年度までは決算額、令和 6 年度以降は当初予算額

国庫支出金 92 億 183 万円 対前年度増減率 +17.6%

特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。

【主な増理由】

制度改正に伴い支給対象者が拡大されたことによる児童手当負担金の増

地方交付税 57億9600万円 対前年度増減率 +1.5%

全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。

【内訳】

| | |
|-----------|-----------|
| 普通交付税 | 56億4700万円 |
| 特別交付税 | 1億4500万円 |
| 震災復興特別交付税 | 400万円 |

【主な増理由】

令和6年度の交付実績や国の地方財政対策を反映したことによる増

県支出金 37億7607万円 対前年度増減率 ▲0.6%

特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。

【主な減理由】

小中学校ICT教育に係るタブレット端末購入が完了したことによる減

市債 32億1960万円 対前年度増減率 +10.9%

施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。

【主な内訳】

| | |
|------------|-----------|
| 湖北消防署の整備 | 12億6330万円 |
| 五本松運動広場の整備 | 3億5570万円 |
| 資源化施設の整備 | 2億4930万円 |
| 金谷排水機場の改修 | 1億8430万円 |
| 公園照明灯のLED化 | 1億6960万円 |

【主な増理由】

- ・湖北消防署や五本松運動広場の整備による増
- ・湖北小学校屋内運動場の再建に向けた整備による増

地方消費税交付金 31 億 4700 万円 対前年度増減率 +15.7%

消費税率 10%（軽減分は 8%）のうち、2.2%（軽減分は 1.76%）相当額が地方消費税として国から県に交付されます。県は、人口や従業者数の割合により市町村に配分します。

【主な増理由】

令和 6 年度決算見込みによる増

繰入金 22 億 4129 万円 対前年度増減率 +13.6%

財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている基金などから繰り入れます。

【主な増理由】

湖北消防署の整備に伴う公共施設整備基金の増

諸収入 11 億 8363 万円 対前年度増減率 +11.7%

他の歳入科目に含まれない収入です。

【主な増理由】

新型コロナ定期接種ワクチンに係る費用を当初予算で計上したことによる増（令和 6 年度は補正予算により計上）

使用料・手数料 5 億 9863 万円 対前年度増減率 +3.4%

使用料は、市民体育館使用料のように市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。

【主な増理由】

令和 6 年度に受益者負担額を改定したごみ手数料の増

繰越金 5 億円 対前年度増減率 ▲28.6%

前年度の決算で生じる収支差額を、翌年度に繰り越すものです。

【主な減理由】

前年度までの実績に基づく繰越額の減

分担金・負担金 4億7680万円 対前年度増減率 ▲18.7%

市が行う事業等によって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。

【主な減理由】

金谷排水機場の改修工事の進捗による柏市排水路整備負担金の減

地方譲与税 2億9100万円 対前年度増減率 +0.3%

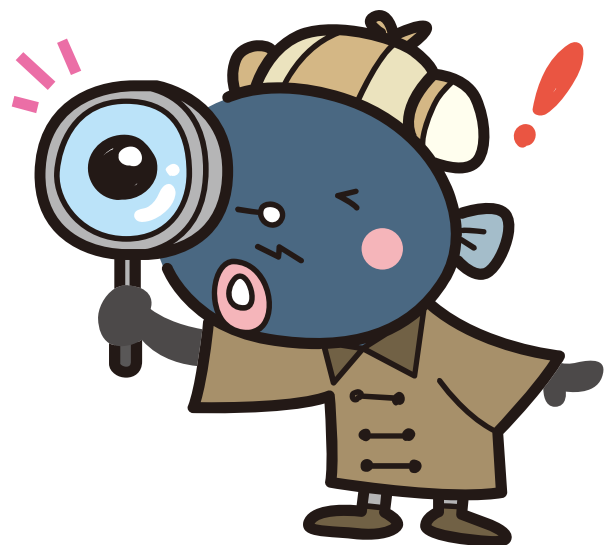
本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。

【内訳】

| | |
|----------|---------|
| 自動車重量譲与税 | 2億800万円 |
| 地方揮発油譲与税 | 6700万円 |
| 森林環境譲与税 | 1600万円 |

その他 8億1585万円 対前年度増減率 +26.6%

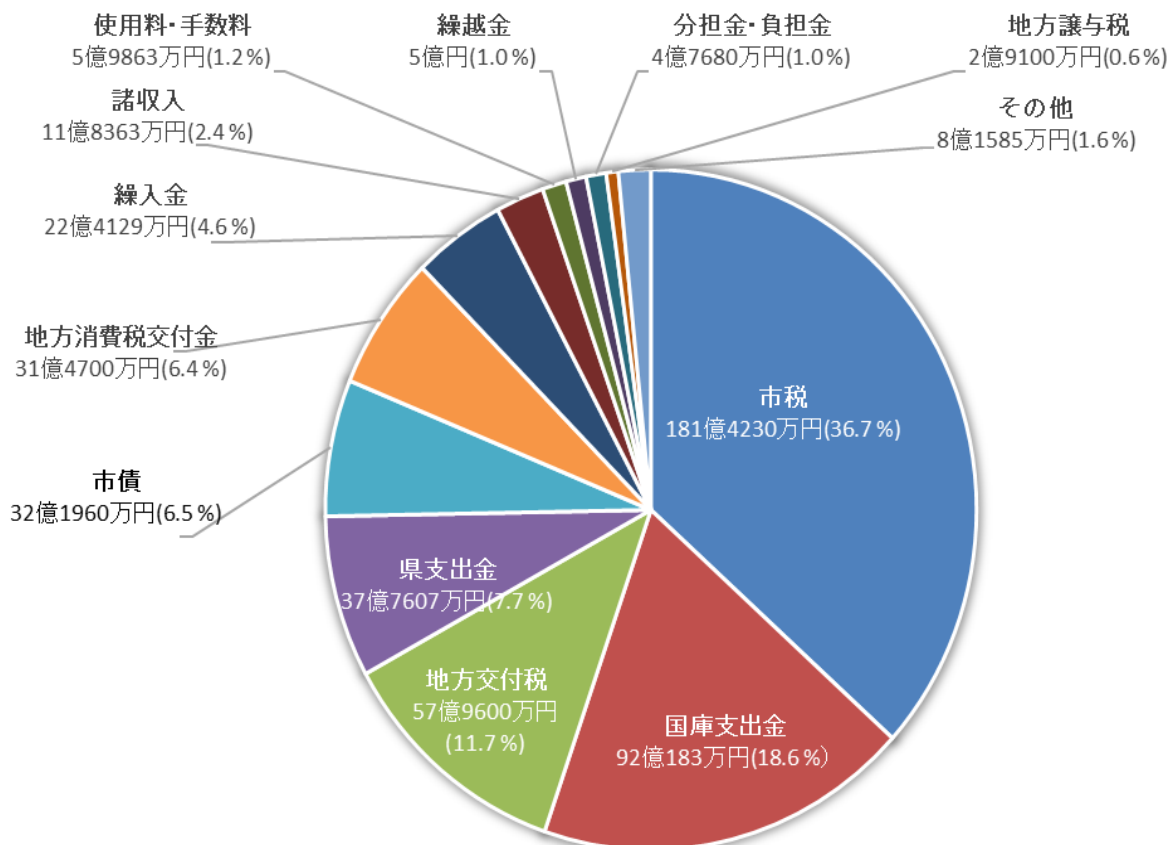
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、自動車取得税交付金の合計です。



★一般会計歳入予算の内訳＜令和7年度構成比順＞

| 名称 | 令和7年度 予算額 | 構成比 (%) | 令和6年度 予算額 | 構成比 (%) | 対前年度 増減率 (%) |
|----------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------|
| 市税 | 181億4230万円 | 36.7 | 179億7277万円 | 38.4 | 0.9 |
| 国庫支出金 | 92億183万円 | 18.6 | 78億2246万円 | 16.7 | 17.6 |
| 地方交付税 | 57億9600万円 | 11.7 | 57億900万円 | 12.2 | 1.5 |
| 県支出金 | 37億7607万円 | 7.7 | 37億9988万円 | 8.1 | △0.6 |
| 市債 | 32億1960万円 | 6.5 | 29億230万円 | 6.2 | 10.9 |
| 地方消費税交付金 | 31億4700万円 | 6.4 | 27億2100万円 | 5.8 | 15.7 |
| 繰入金 | 22億4129万円 | 4.6 | 19億7316万円 | 4.2 | 13.6 |
| 諸収入 | 11億8363万円 | 2.4 | 10億5950万円 | 2.3 | 11.7 |
| 使用料・手数料 | 5億9863万円 | 1.2 | 5億7869万円 | 1.3 | 3.4 |
| 繰越金 | 5億円 | 1.0 | 7億円 | 1.5 | △28.6 |
| 分担金・負担金 | 4億7680万円 | 1.0 | 5億8666万円 | 1.3 | △18.7 |
| 地方譲与税 | 2億9100万円 | 0.6 | 2億9000万円 | 0.6 | 0.3 |
| その他 | 8億1585万円 | 1.6 | 6億4458万円 | 1.4 | 26.6 |
| 合計 | 493億9000万円 | 100.0 | 467億6000万円 | 100.0 | 5.6 |

★一般会計歳入予算の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（目的別）

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を明らかにするための分類方法です。

民生費 229 億 3355 万円 対前年度増減率 +6.3%

第6次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。

【主な増理由】

制度改正の影響が通年化することによる児童手当の増、公定価格の改定による私立保育園委託料の増

【主な事業】

| | |
|-------------------|--------------|
| 障害者への介護給付費の支給 | 28 億 7809 万円 |
| 生活保護費の支給 | 25 億 4519 万円 |
| 私立保育園等への児童保育の委託 | 24 億 7561 万円 |
| 児童手当の支給 | 24 億 3600 万円 |
| 介護保険特別会計への繰出金 | 20 億 6286 万円 |
| 後期高齢者医療広域連合への負担金 | 14 億 9295 万円 |
| 国民健康保険事業特別会計への繰出金 | 8 億 8381 万円 |
| 児童発達の支援 | 8 億 1233 万円 |
| 子ども・子育て支援給付費の支給 | 7 億 6352 万円 |



教育費 56 億 3972 万円 対前年度増減率 ▲6.4%

教育委員会に係る予算で、小中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。

【主な減理由】

老朽化対策に伴う小学校施設整備工事費の減、市民体育館給排水設備等更新工事費の減

【主な事業】

| | |
|------------------------------------|-------------|
| 学校給食の運営（人件費・維持費は除く） | 6 億 3792 万円 |
| 幼稚園の振興 （施設型給付費や私立幼稚園就園奨励費補助金など） | 6 億 3712 万円 |
| 五本松運動広場の整備 | 4 億 9729 万円 |
| 小中学校の I C T 教育の推進 | 4 億 6633 万円 |
| 小学校の運営 | 3 億 839 万円 |
| 小学校施設の維持管理 | 2 億 463 万円 |
| 中学校施設の維持管理 | 1 億 6881 万円 |
| 中学校の運営 | 1 億 6518 万円 |



総務費 51億7649万円 対前年度増減率 +7.4%

主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。

【主な増理由】

標準準拠システムへの移行に伴う標準化関連システム導入業務委託料の増、我孫子行政サービスセンターの窓口業務を外部委託することに伴う総合窓口等業務委託料の増



【主な事業】

| | |
|----------------------|----------|
| 電算の管理運営 | 11億738万円 |
| 庁舎等の維持管理 | 3億3602万円 |
| 市民・近隣センター等の維持・管理運営 | 2億5316万円 |
| 財政調整基金への積立金 | 2億5000万円 |
| 東葛中部地区総合開発事務組合に係る負担金 | 1億1626万円 |
| 災害非常時への対策 | 9149万円 |
| 市税の徴収事務 | 8872万円 |
| 総合窓口の運用 | 8035万円 |

衛生費 42億7798万円 対前年度増減率 +17.4%

ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。

【主な増理由】

旧クリーンセンターの解体工事や土壌汚染対策工事を実施することによる増



【主な事業】

| | |
|--------------------------|----------|
| 各種予防接種の委託など | 6億922万円 |
| 資源回収及び処理（生ごみの資源化分を含む） | 5億950万円 |
| クリーンセンターの維持管理など | 4億4510万円 |
| 旧クリーンセンターの解体・土壌汚染工事 | 4億1846万円 |
| 家庭ごみ収集業務の委託など | 2億6853万円 |
| 特定健診・長寿健診の委託など | 2億482万円 |
| 市民の自主的な健康づくりの推進（がん検診など） | 1億9523万円 |
| 廃棄物処分委託など | 1億7123万円 |
| 剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分） | 1億5206万円 |
| 親と子の健康づくりの推進（妊産婦乳幼児健診など） | 1億2153万円 |

土木費 37 億 3634 万円 対前年度増減率 ▲11.9%

道路、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。

【主な減理由】

金谷排水機場の更新工事に伴う排水施設維持工事費の減

【主な事業】

| | |
|--------------------------|-------------|
| 下水道事業会計への補助金・出資金・負担金 | 7 億 7661 万円 |
| 道路の維持補修 | 3 億 7597 万円 |
| 公園の維持管理 | 2 億 6498 万円 |
| 排水施設の維持補修 | 2 億 6100 万円 |
| 公園の維持補修 | 2 億 3945 万円 |
| 市営住宅維持管理費 | 1 億 9860 万円 |
| 道路の維持管理 | 1 億 7290 万円 |
| 自転車の駐車対策 | 1 億 5608 万円 |
| (自転車駐車場の管理運営・放置自転車の撤去など) | |



消防費 33 億 8030 万円 対前年度増減率 +47.9%

防火、救急業務など、市民生活の安全を守るための経費です。

【主な増理由】

湖北消防署の整備に伴う増

【主な事業】

| | |
|---------------|-------------|
| 湖北消防署の整備 | 14 億 596 万円 |
| 消防通信指令業務の共同運用 | 1 億 4553 万円 |
| 消防庁舎の維持補修 | 1 億 134 万円 |
| 消防施設の維持管理 | 6872 万円 |
| 消防本部の運営 | 4515 万円 |



公債費 31 億 2238 万円 対前年度増減率 +3.5%

市債として借りた資金を返済するための元金及び利子の経費です。

【主な増理由】

臨時財政対策債の想定利率の見直しなどによる長期債償還利子の増



商工費 3億9469万円 対前年度増減率 ▲3.9%

商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。

【主な減理由】

観光情報発信ツール作成業務委託料の減

【主な事業】

| | |
|-------------------------|----------|
| 中小企業に対する資金融資 | 1億3267万円 |
| アビシルベ（インフォメーションセンター）の運営 | 3316万円 |
| 観光の振興（手賀沼花火大会への負担金など） | 2261万円 |
| 商業活性化の推進 | 1550万円 |
| 手賀沼周遊レンタサイクル等の運営 | 1407万円 |
| 起業・創業の支援 | 1285万円 |



議会費 3億2265万円 対前年度増減率 +5.2%

議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。

【主な増理由】

人事院勧告に伴う一般職人件費の増

【主な事業】

| | |
|-----------------|----------|
| 議員報酬（手当・共済費を含む） | 2億2060万円 |
| 議会の事務運営 | 1308万円 |



農林水産業費 3億591万円 対前年度増減率 ▲8.7%

農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。

【主な減理由】

外来水生植物の防除に伴う外来水生植物防除業務委託料の減

【主な事業】

| | |
|------------------|--------|
| 各排水機場の維持管理負担金など | 7724万円 |
| 手賀沼沿い農地の活用 | 2014万円 |
| 幹線排水路の維持管理に係る負担金 | 1699万円 |
| 農業の生産性維持向上の支援 | 1365万円 |
| 地産地消の推進 | 781万円 |
| 農業の経営安定化への支援 | 683万円 |



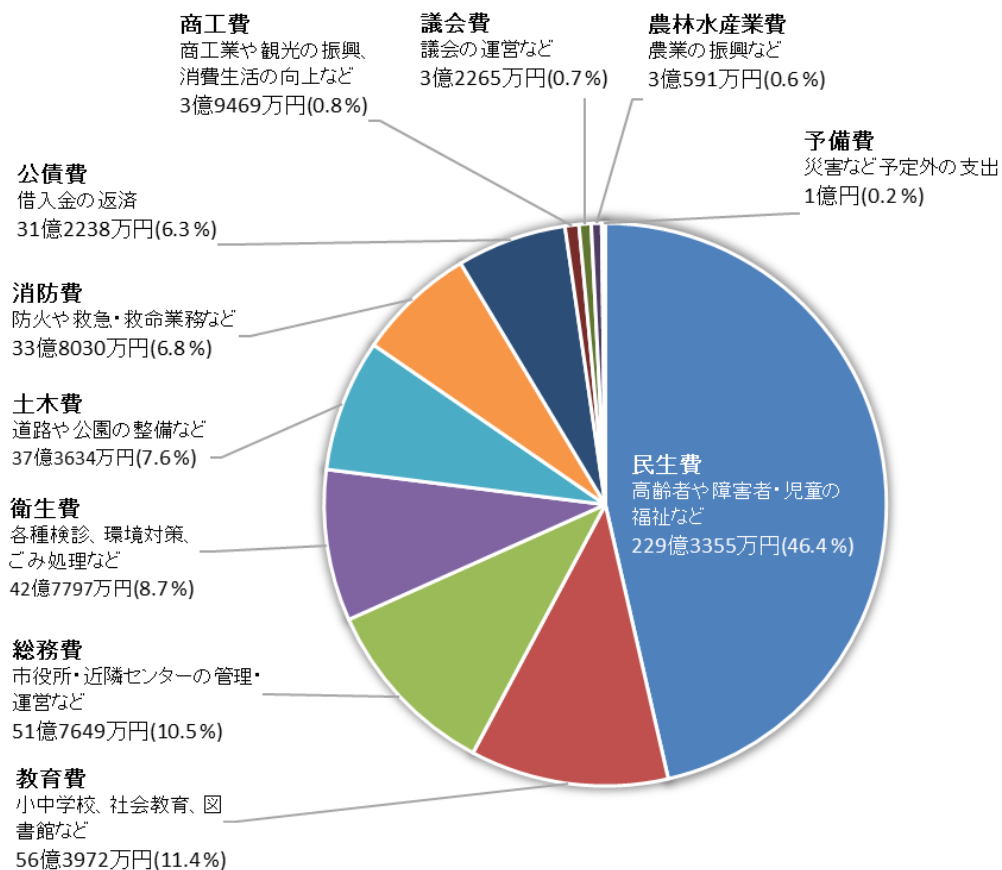
予備費 1億円 対前年度増減率 ±0%

災害など予定外の支出に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（目的別）の内訳＜令和7年度構成比順＞

| 名称 | 令和7年度 予算額 | 構成比 (%) | 令和6年度 予算額 | 構成比 (%) | 対前年度 増減率 (%) |
|--------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------|
| 民生費 | 229億3355万円 | 46.4 | 215億7425万円 | 46.1 | 6.3 |
| 教育費 | 56億3972万円 | 11.4 | 60億2854万円 | 12.9 | △ 6.4 |
| 総務費 | 51億7649万円 | 10.5 | 48億2113万円 | 10.3 | 7.4 |
| 土木費 | 42億7797万円 | 8.7 | 42億3939万円 | 9.1 | 0.9 |
| 衛生費 | 37億3634万円 | 7.6 | 36億4368万円 | 7.8 | 2.5 |
| 消防費 | 33億8030万円 | 6.8 | 22億8497万円 | 4.9 | 47.9 |
| 公債費 | 31億2238万円 | 6.3 | 30億1563万円 | 6.4 | 3.5 |
| 商工費 | 3億9469万円 | 0.8 | 4億1062万円 | 0.9 | △ 3.9 |
| 議会費 | 3億2265万円 | 0.7 | 3億682万円 | 0.7 | 5.2 |
| 農林水産業費 | 3億591万円 | 0.6 | 3億3498万円 | 0.7 | △ 8.7 |
| 予備費 | 1億円 | 0.2 | 1億円 | 0.2 | 0.0 |
| 合計 | 493億9000万円 | 100.0 | 467億6000万円 | 100.0 | 5.6 |

★一般会計歳出予算（目的別）の構成＜構成比順＞



一般会計歳出の概要（性質別）

※「性質別」分類とは、一般に財務体質を明らかにするための分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。そのため、当初予算においては概算的な分類となっています。

人件費 95 億 6414 万円 対前年度増減率 +4.8%

常勤一般職及び会計年度任用職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。

【主な増理由】

人事院勧告に伴う増額

扶助費 141 億 9724 万円 対前年度増減率 +9.2%

社会保障制度の一環として、法令などに基づき被扶助者に対して支出する経費です。

【主な増理由】

児童手当の支給対象者拡大の影響が通年化したことによる増

公債費 31 億 2238 万円 対前年度増減率 +3.5%

市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。

物件費 97 億 8373 万円 対前年度増減率 +4.0%

消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、使用料、備品購入費などの経費です。

【主な増理由】

住民記録や税業務を含む主要 20 業務について、国の策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行することによる標準化関連システム導入業務委託料の増

維持補修費 2 億 738 万円 対前年度増減率 ▲15.4%

公共施設等を保全し、維持するための経費です。

【主な減理由】

修繕箇所の減少による駅施設修繕料の減

補助費等 28億3151万円 対前年度増減率 +8.4%

補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。

【主な増理由】

下水道事業会計繰出金の増

普通建設事業費 43億2112万円 対前年度増減率 +9.4%

道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。

【主な増理由】

湖北消防署の整備に伴う増

繰出金 48億2974万円 対前年度増減率 +2.8%

特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。

【主な増理由】

被保険者の高齢化等に伴う介護保険特別会計繰出金の増や高齢者人口の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増

積立金 2億7215万円 対前年度増減率 ▲27.7%

将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。

【主な減理由】

財政調整基金積立金の減額に伴う減

投資・出資・貸付金 1億6061万円 対前年度増減率 ▲29.8%

関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金です。

【主な減理由】

下水道事業会計出資金の減

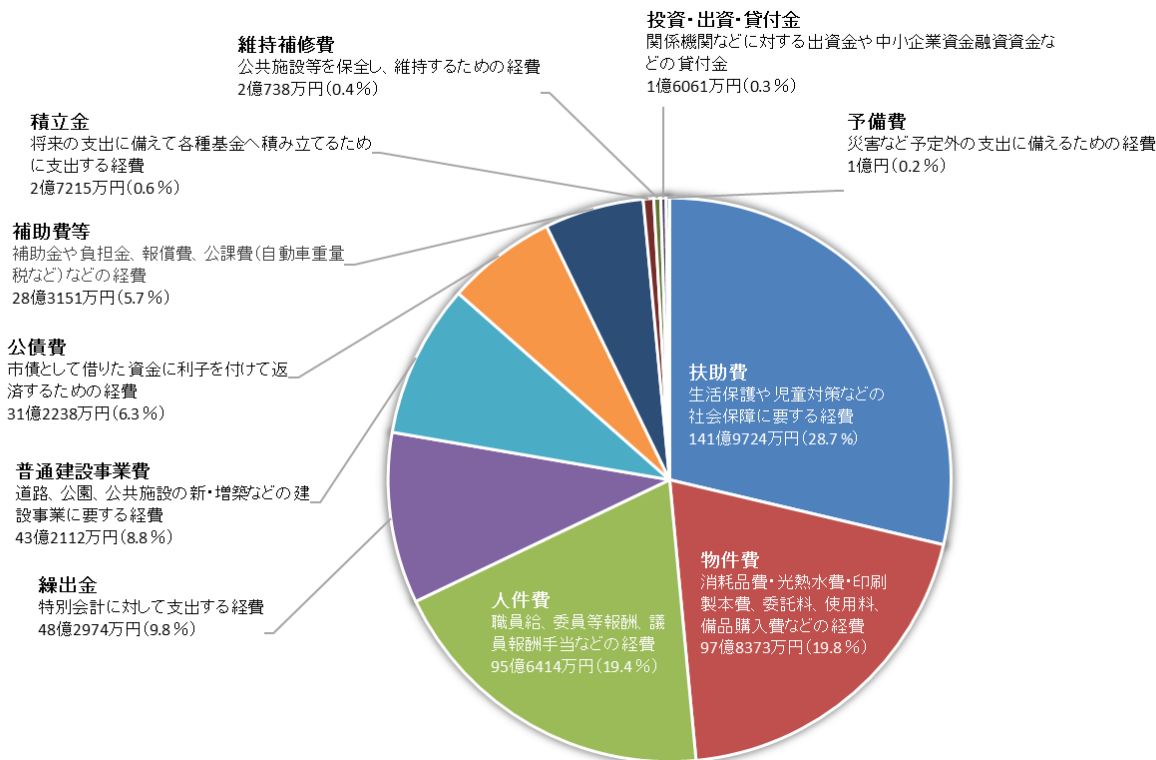
予備費 1億円 対前年度増減率 ±0%

災害など予定外の支出に備えるための経費です。

★一般会計歳出予算（性質別）の内訳

| 区分 | 令和7年度 予算額 | 構成比 (%) | 令和6年度 予算額 | 構成比 (%) | 対前年度 増減率 (%) |
|-----------|--------------|------------|--------------|------------|--------------------|
| 人件費 | 95億6414万円 | 19.4 | 91億2368万円 | 19.5 | 4.8 |
| 扶助費 | 141億9724万円 | 28.7 | 130億637万円 | 27.8 | 9.2 |
| 公債費 | 31億2238万円 | 6.3 | 30億1563万円 | 6.4 | 3.5 |
| 義務的経費計 | 268億8376万円 | 54.4 | 251億4569万円 | 53.8 | 6.9 |
| 物件費 | 97億8373万円 | 19.8 | 94億666万円 | 20.1 | 4.0 |
| 維持補修費 | 2億738万円 | 0.4 | 2億4513万円 | 0.5 | △ 15.4 |
| 補助費等 | 28億3151万円 | 5.7 | 26億1123万円 | 5.6 | 8.4 |
| 普通建設事業費 | 43億2112万円 | 8.8 | 39億4879万円 | 8.4 | 9.4 |
| （うち補助事業） | (4億5315万円) | 0.9 | (4億5523万円) | 1.0 | △ 0.5 |
| （うち単独事業） | (38億6797万円) | 7.9 | (34億9356万円) | 7.5 | 10.7 |
| 投資的経費計 | 43億2112万円 | 8.8 | 39億4879万円 | 8.4 | 9.4 |
| 積立金 | 2億7215万円 | 0.6 | 3億7626万円 | 0.8 | △ 27.7 |
| 投資・出資・貸付金 | 1億6061万円 | 0.3 | 2億2885万円 | 0.5 | △ 29.8 |
| 繰出金 | 48億2974万円 | 9.8 | 46億9740万円 | 10.0 | 2.8 |
| 予備費 | 1億円 | 0.2 | 1億円 | 0.2 | 0.0 |
| その他計 | 53億6250万円 | 10.9 | 54億251万円 | 11.6 | △ 0.7 |
| 合計 | 493億9000万円 | 100.0 | 467億6000万円 | 100.0 | 5.6 |

★一般会計歳出予算（性質別）の構成＜構成比順＞



令和 7 年度の主な取り組み

市が目指す将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」の実現に向け、令和 7 年度は主に以下の事業に取り組んでいきます。

◎基本目標 1

誰もが安全に安心して暮らせるまちづくり（安全・安心）

消防力の強化 15億8459万円

湖北消防署の令和 8 年度前半の開署を目指し、引き続き整備工事を進めていきます。

また、消防署整備と併せ、南側敷地に、消防団第 13 分団器具置場や、水防倉庫も併設した湖北地区防災備蓄倉庫を建設するとともに、救急隊増隊に向け高規格救急自動車を新たに整備します。

◎基本目標 2

誰もが健康で自分らしく ともに暮らせるまちづくり（健康福祉）

生活・福祉に関する総合的な支援 1291万円

定期的な見守り、入院・入所時の身元保証、日常的な金銭管理等の生活支援、死後事務委任の 4 つの支援を複合的に行う「あんしん生活支援事業」を、我孫子市社会福祉協議会と共に新たに実施します。また、生活困窮者を対象に「就労準備支援事業」や「家計改善支援事業」も新たに実施します。

◎基本目標 3

子どもと子育てにあたたかいまちづくり（子ども・教育）

子育てへの経済的支援

県内の医療機関においてのみ適用される子ども医療費助成受給券について、都道府県の枠を越えて使用できるよう調整を進め、全国で初めて可能となる見通しです。まずは、茨城県取手市にある「JA とりで総合医療センター」での適用を令和 7 年度中に開始します。

小中学校施設の維持管理 2億466万円

火災により使用できなくなった湖北小学校体育館について、できるだけ早く新たな体育館を再建できるよう、解体や設計を進めていきます。また、布佐中学校の体育館のホール、器具庫、トイレなどの照明器具、久寺家中学校の屋上防水、外壁、屋内消火栓設備、換気設備の更新工事等を行います。

学校教育環境の充実 4485万円

小学校水泳指導の民間事業者への委託化について、令和7年度は、新たに我孫子第三小学校、新木小学校を追加し、全小学校の委託化が完了します。

小中学校のICT教育の推進 4億6633万円

タブレット端末（1人1台）と学習支援ソフトウェアを活用した学習を拡充します。

学校給食の管理・運営 1億2875万円

私立小中学校に在籍する第3子以降の給食費無償化、第1・2子の給食費助成（月額1,000円）、食物アレルギーなどで弁当を持参する児童・生徒の保護者への補助を行います。

長期欠席や不登校の児童・生徒の支援 5295万円

市内小学校3校に校内教育支援センターを増設します。

◎基本目標4

活力あふれ にぎわいのあるまちづくり（産業・観光）

観光振興策の推進

農産物直売所アンテナショップ跡地活用について、手賀沼観光施設誘導方針に基づく協議や契約手続きを進めながら、早期の活用開始を目指します。

自転車観光の推進 515万円

令和6年度から引き続き、手賀沼周遊や散策時の異動手段として年中無休の観光シェアサイクルを運用します。

◎基本目標 5

快適で住み続けたいくなるまちづくり（都市基盤・公共交通）

地域公共交通の維持確保と利便性向上 3113万円

令和6年度から運行を開始した布佐ルート実証運行バスについて、地域住民のニーズを把握するためのアンケート調査等を行い、本格運行に向けた検討を引き続き行っていきます。また、布佐駅南口と新木駅南口を結ぶ路線バス平和台線については、引き続き支援を行い、運行を継続するとともに、令和8年度以降の運行の在り方等を検討します。

◎基本目標 6

人と自然が共生する環境にやさしいまちづくり（環境）

ごみ減量と資源化の推進 4億1860万円

令和12年度からの稼働を目指しているリサイクルセンターの整備に向け、令和7年度から9年度まで、旧焼却施設の解体及び土壌汚染対策工事を行います。また、リサイクルセンターを整備運営する事業者を選定するための委員会を令和7年度から8年度まで開催します。

◎基本目標 7

人と文化を育むまちづくり（生涯学習・文化・スポーツ）

五本松運動広場の整備 4億9729万円

サッカーやラグビーを中心とした屋外競技に利用可能なグラウンドを、設計と施工を一括発注するデザインビルド方式によって整備します。令和7年度は、事業者を選定し、令和8年度中の竣工を目指して事業を進めます。

◎基本目標 8

誰もが自分らしく輝ける共生社会を目指したまちづくり

（男女共同・人権・平和・国際交流）

平和事業の実施 150万円

令和7年は、戦後80年及び我孫子市平和都市宣言から40年を迎えることから、毎年12月に実施している平和の集いを拡大して実施するほか、平和に関する歌を作成するなど記念事業を実施します。

◎施策推進のための横断的な取組
(協働・行財政運営・シティプロモーション)

シティプロモーションの推進 1755万円

都心の約 5,000 オフィスで配布されている、働く女性向けフリーペーパー「シティリビング東京」で、市内東部エリアに特化した住宅地の魅力を発信するほか、本市に移住を検討している方が、市内の物件情報に気軽にアクセスできるよう、不動産情報サイト「SUUMO」に広告を掲載します。



基金残高の推移

基金は、特定の目的のために資金を積み立て、運用するために設けられています。
 主な基金の推移は次のとおりです。

★一般会計において資金管理を行うもの

| 基金の名称 | 令和5年度 決算残高 | 令和6年度 決算見込残高 | 令和7年度 現在高見込 |
|----------------------|---------------|-----------------|----------------|
| 財政調整基金 | 39億4500万円 | 36億6300万円 | 24億3200万円 |
| 減債基金 | 13億810万円 | 13億6478万円 | 11億5478万円 |
| 公共施設整備基金 | 16億8210万円 | 14億8240万円 | 11億8130万円 |
| ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金 | 6260万円 | 6190万円 | 4901万円 |
| 国際・平和交流推進基金 | 4650万円 | 4570万円 | 4310万円 |
| 社会福祉事業基金 | 2億7460万円 | 2億5740万円 | 2億5702万円 |
| 緑の基金 | 6450万円 | 6530万円 | 6562万円 |
| スポーツ振興基金 | 1億2850万円 | 1億3110万円 | 7112万円 |
| 一般廃棄物処理施設整備等基金 | 4億50万円 | 3億9320万円 | 3億3461万円 |
| 成田線輸送力強化等整備基金 | 500万円 | 620万円 | 620万円 |
| 文化施設整備基金 | 6億6900万円 | 6億6940万円 | 6億6950万円 |
| めるへん文庫基金 | 7854万円 | 7920万円 | 6523万円 |
| 文化財保存基金 | 980万円 | 1130万円 | 1186万円 |
| 災害対策基金 | 3480万円 | 3090万円 | 3090万円 |
| 森林環境譲与税基金 | 3459万円 | 3117万円 | 2845万円 |
| 白樺文学館基金 | 0円 | 420万円 | 507万円 |
| 鳥の博物館基金 | 2200万円 | 1430万円 | 1778万円 |
| 市民活動推進基金 | 0円 | 510万円 | 510万円 |
| 小中学校教育振興基金 | 768万円 | 1025万円 | 1027万円 |
| 小中学校教育振興基金 (各19校) | 255万円 | 1775万円 | 1790万円 |
| 合計 | 87億7905万円 | 83億4454万円 | 64億5682万円 |

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

★各特別会計において資金管理を行うもの

| 基金の名称 | 令和5年度 決算残高 | 令和6年度 決算見込残高 | 令和7年度 現在高見込 |
|----------------|---------------|-----------------|----------------|
| 国民健康保険事業財政調整基金 | 0円 | 1億269万円 | 1億269万円 |
| 介護保険財政調整基金 | 14億7667万円 | 13億8680万円 | 10億6408万円 |

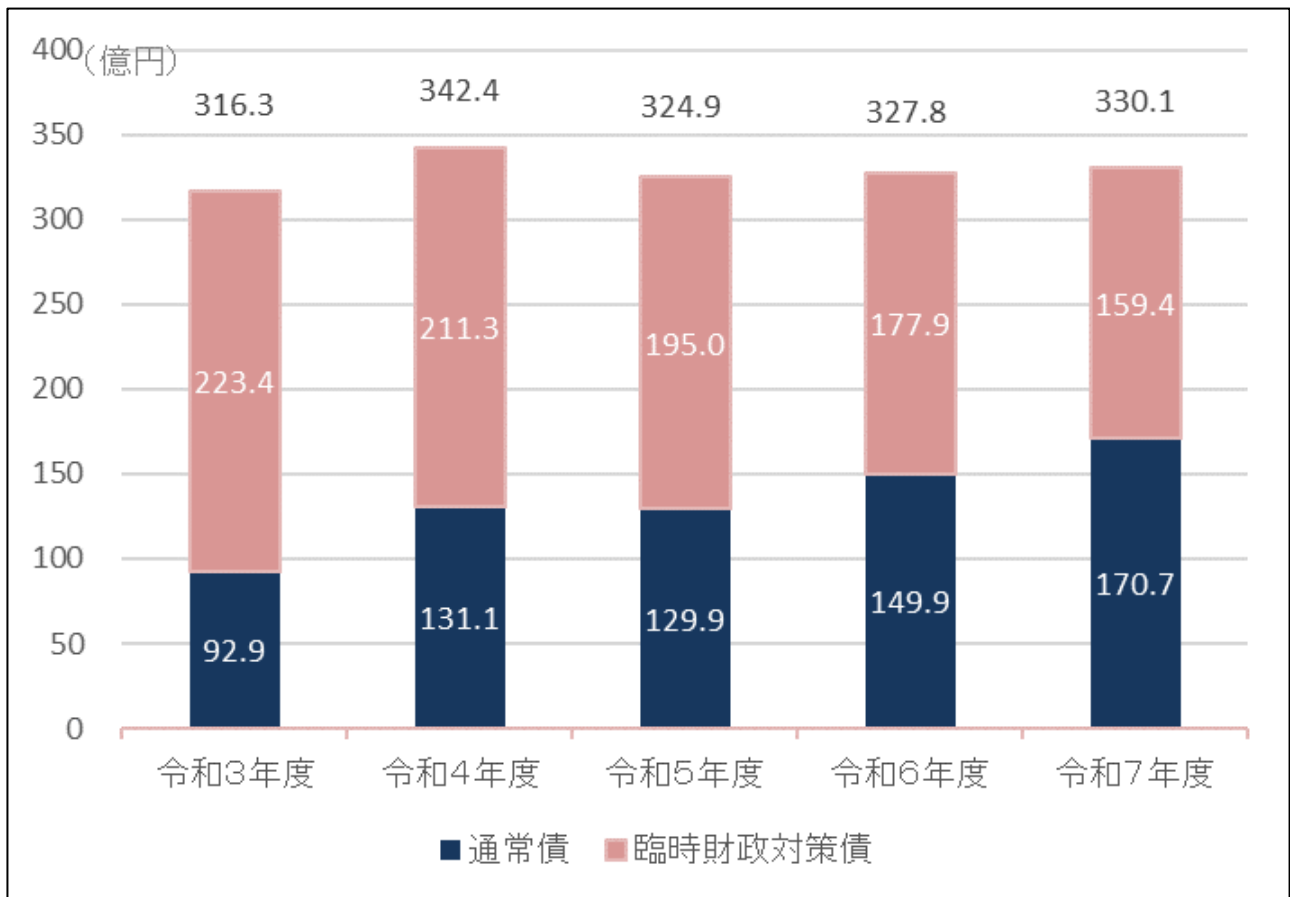
市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けたうえで財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。

| | 令和5年度 決算残高 | 令和6年度 決算見込残高 | 令和7年度 末時点残高見込 |
|--------|---------------|-----------------|------------------|
| 一般会計残高 | 324億8948万円 | 327億8003万円 | 330億1076万円 |



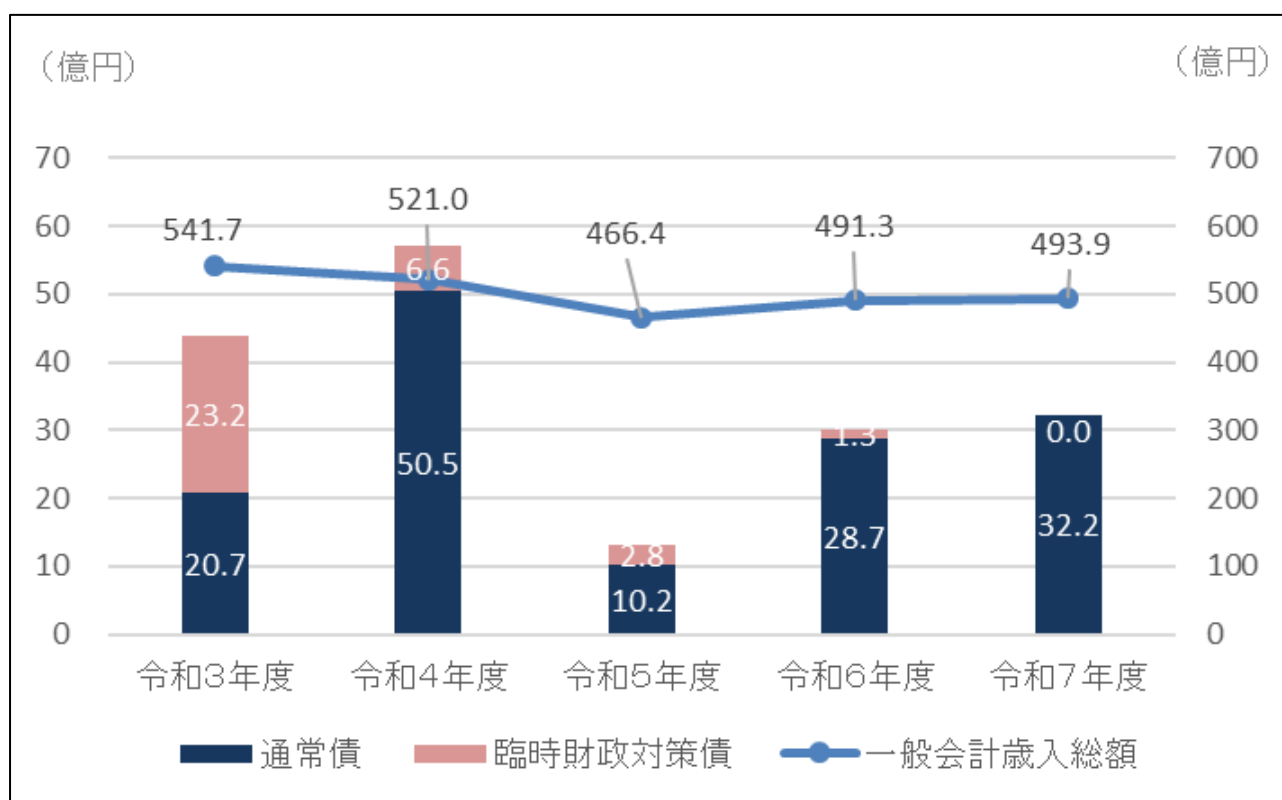
※令和5年度までは決算額、令和6年度以降は見込額

(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。

| 区分 | 令和5年度 決算額 | 令和6年度 決算見込額 | 令和7年度 予算額 |
|----------------------|--------------|----------------|--------------|
| 一般会計歳入総額・A | 466億3761万円 | 491億2700万円 | 493億9000万円 |
| 一般会計市債借入 (見込) 額・B | 13億40万円 | 30億20万円 | 32億1960万円 |
| 臨時財政対策債 | 2億7750万円 | 1億3000万円 | 0円 |
| 通常債 | 10億2290万円 | 28億7020万円 | 32億1960万円 |
| 市債依存度・B / A | 2.8% | 6.1% | 6.5% |

※通常債は、臨時財政対策債以外の市債



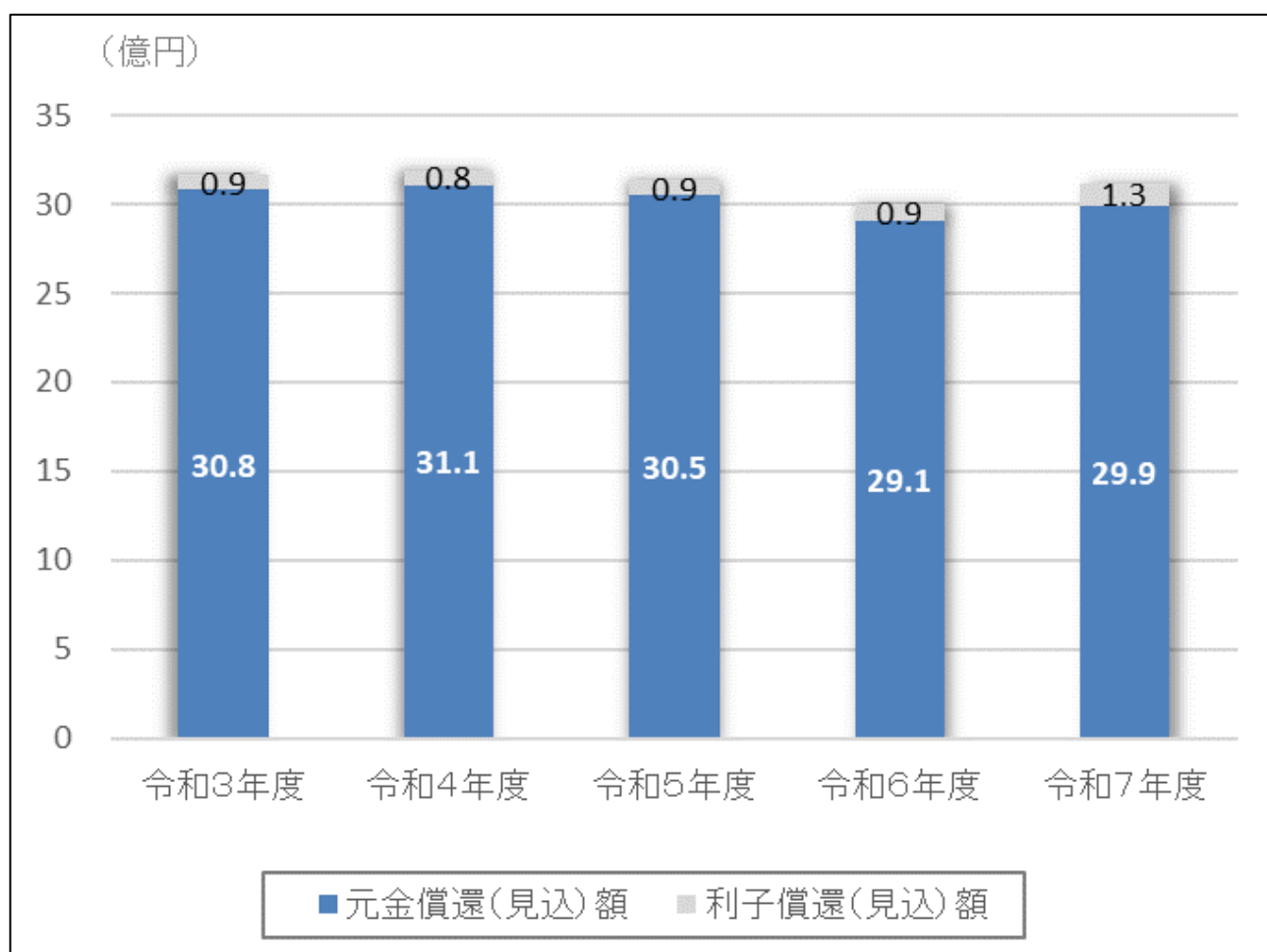
※令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額

(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。

| 区分 | 令和5年度 決算額 | 令和6年度 決算見込額 | 令和7年度 予算額 |
|-----------|--------------|----------------|--------------|
| 元金償還（見込）額 | 30億4864万円 | 29億1036万円 | 29億8886万円 |
| 利子償還（見込）額 | 8947万円 | 9109万円 | 1億2852万円 |
| 合計 | 31億3811万円 | 30億145万円 | 31億1738万円 |

※令和7年度予算額のうち、「利子償還（見込）額」欄は、一時借入金に係る利子（500万円）を除いているため、予算額と一致しません。



※令和5年度までは決算額、令和6年度は決算見込額、令和7年度は当初予算額

令和7年度下水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は54億6141万円

下水道事業会計は、下水道使用料収入などを財源とし、汚水・雨水の処理を行うための会計です。

1 業務の予定量

| | 令和6年度 予定業務量 | 令和7年度 予定業務量 | 対前年度増減 |
|---------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 排水区域内人口 | 11万1199人 | 11万2829人 | 1630人増 |
| 年間有収水量 | 1051万 ^m | 1060万 ^m | 9万 ^m 増 |

2 収益的収支（下水道料金等収入や汚水・雨水を処理するための費用の収支）

| | 令和6年度 予算額 | 令和7年度 予算額 | 対前年度増減 |
|---------|--------------|--------------|---------|
| 下水道事業収益 | 31億879万円 | 31億9304万円 | 8425万円増 |
| 下水道事業費用 | 27億8038万円 | 28億5211万円 | 7173万円増 |

3 資本的収支（下水道施設の建設・更新等にかかる収支）

| | 令和6年度 予算額 | 令和7年度 予算額 | 対前年度増減 |
|-------|--------------|--------------|-----------|
| 資本的収入 | 15億9523万円 | 20億6967万円 | 4億7444万円増 |
| 資本的支出 | 21億3850万円 | 26億930万円 | 4億7080万円増 |

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。

令和7年度水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は45億2330万円

水道事業会計は、水道料金収入などを財源とし、安全で十分な水道水を確実に供給するための会計です。

1 業務の予定量

| | 令和6年度 予定業務量 | 令和7年度 予定業務量 | 対前年度増減 |
|--------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 給水戸数 | 5万9271戸 | 5万9912戸 | 641戸増 |
| 年間総給水量 | 1271万 ^m | 1280万 ^m | 9万 ^m 増 |

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

| | 令和6年度 予算額 | 令和7年度 予算額 | 対前年度増減 |
|--------|--------------|--------------|---------|
| 水道事業収益 | 27億844万円 | 27億4550万円 | 3706万円増 |
| 水道事業費用 | 26億7136万円 | 26億9588万円 | 2452万円増 |

3 資本的収支（水道施設の建設・更新等にかかる収支）

| | 令和6年度 予算額 | 令和7年度 予算額 | 対前年度増減 |
|-------|--------------|--------------|-----------|
| 資本的収入 | 4億5544万円 | 8億3164万円 | 3億7620万円増 |
| 資本的支出 | 13億1404万円 | 18億2742万円 | 5億1338万円増 |

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。